

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	736,975,097	流動負債	264,250,663
現金及び預金	262,624,597	買掛金	131,369,520
受取手形	-	リース債務	1,548,720
売掛金	415,025,298	未払金	6,924,960
未成工事支出金	47,458,929	未払費用	30,690,481
前払費用	131,660	前受金	43,200,000
未収入金	11,499,177	未払法人税等	17,487,400
仮払金	235,436	未払消費税等	649,200
		預り金	2,959,247
		賞与引当金	29,421,135
固定資産	77,719,579	固定負債	47,230,980
有形固定資産	43,563,385	リース債務	3,613,680
建物	10,681,065	退職給付引当金	43,617,300
機械装置	940,224		
車両運搬費	245,010		
工具器具備品	8,617,086	負債合計	311,481,643
土地	18,300,000	(純資産の部)	
リース資産	4,780,000	株主資本	
無形固定資産	544,078	資本金	503,213,033
電話加入権	544,078		20,000,000
投資その他の資産	33,612,116	利益剰余金	483,213,033
出資金	1,550,000	利益準備金	5,000,000
長期保証金	6,592,000	その他剰余金	478,213,033
繰延税金資産	25,470,116	別途積立金	361,200,000
		繰越利益剰余金	117,013,033
		純資産合計	503,213,033
資産合計	814,694,676	負債及び純資産合計	814,694,676

損益計算書

〔 2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで 〕

(単位:円)

項 目	金 額	
売 上 高		802,326,124
売 上 原 価		659,139,428
売 上 総 利 益		143,186,696
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		30,304,877
営 業 利 益		112,881,819
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,899	
受 取 保 険 金	123,975	
そ の 他	3,200,000	3,327,874
営 業 外 費 用		-
経 常 利 益		116,209,693
特 別 利 益		-
特 別 損 失		-
税 引 前 当 期 純 利 益		116,209,693
法 人 税 及 び 住 民 税	46,242,292	
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,503,172	41,739,120
当 期 純 利 益		74,470,573

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

購入部品 総平均法による原価法
未成工事支出金 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

なお、おもなリース期間は5年であります。

無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められている額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。